



物流情報の専門紙



http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは
FAX 03(5771)2105
または E-mail
sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



●体裁/B5判約500ページ
 ●編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所
 ●定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
 ☎03(5771)2101

FOCUS

◀新常態、倉庫スペース需要を喚起か▶

EC化やソーシャルディスタンス確保で

- 5月の成約運賃指数は「116」≡全ト協/日貨協連 5
- 国交省が加食、建設資材の改善ガイド公表 5
- 国交省が紙・パルプの改善ガイドライン公表 7
- エスラインが今期、備車・外部委託費削減へ施策 8
- ゆうパック27%増、巣ごもりで需要急増≡4月の郵便・荷物 9
- YHC、単身者向け引越の対象エリア拡大 10
- 自宅で集荷を待たずに返品可能≡YLC 10
- YGLが京都に美術品専用倉庫を開設 11
- IoT電球で見守りサービス≡ヤマト運輸/ハローライト 12
- PUDOで処方箋医薬、受取可能に≡Packcity Japan 13
- 福山通運が群馬に「前橋支店」を開設 14
- 安田倉庫、東京・江東区にメディカル専用拠点 14
- トナミHDが情報戦略室を新設、DX戦略を強化 15
- 20年3月期決算 ▼JOT▼成田空港 15
- ズームアップ 電機メーカー系物流子会社のM&A史 17
- ムロオ、タクシー事業者と労務シェア 19
- M C L O G I / A M S、資本業務提携契約を締結 19
- 大和ハウスが「DPL広島観音」を着工 20
- 求車登録数の大幅減続く≡WebKIT/5月速報値 22
- トラックへの下請け違反措置は605件 4
- 4月の有効求人倍率、ドライバー職は2・34倍 9
- 赤羽大臣が佐川急便のセールスドライバーを激励 13
- 鴻池運輸が創業140周年機にメッセージ公開 16

心をつなぐ それが西濃運輸の想いです

お届けするのは、両手に抱えた「モノ」だけではありません。
「届けたい」「早く受け取りたい」という、
そこに込められた「心」をつなぐことができるのは私たちです



信頼の総合物流商社

西濃運輸

西濃運輸

検索

<https://www.seino.co.jp>

FOCUS

「新常態」、倉庫スペース需要を喚起か

EC化やソーシャルディスタンス確保で

新型コロナウイルスに関する政府の緊急事態宣言が5月25日、全都道府県で解除された。感染防止策を前提とし、経済活動が再開されていく中、物流業界でもウィズ・コロナ、アフター・コロナにおける「新常態」や「ニューノーマル」の新しい生活様式^①に向けた変化が求められる。サブライチエーションの結節点となる倉庫では、EC化のさらなる拡大や在庫の積み増し、ソーシャルディスタンス確保への対応により、これまで以上にスペース需要が喚起される可能性がある。

在庫過多、収束した際のスペース確保も

緊急事態宣言の発令による外出自粛や感染への不安から、ECの利用が急増している。CBREの調査によると、大型マルチテナント型物流施設のテナント（内定含む）に占めるECの割合は、19年にはおよそ30%に達しており、EC化率がいまだ2・6%程度の食品類のEC化が進むと、そのシェアはさらに

拡大する可能性がある。

ECのテナント1件あたりの平均契約面積は約1・8万㎡とされる。これは一般のテナントに比べて約4割大きい規模となっている。EC貨物を扱うには、軽量棚を設置したり、作業者の通路を確保するために保管効率が20%程度落ちるため、より広い倉庫面積を必要とするためだ。

ECに限らず、荷主がリスク対応として在庫の積み増しや物流拠点の拡充を進めていること

も、新たなスペース需要を生み出す。日本ロジスティクスシステム協会（JILS）が行ったアンケートでも、「工場感染となった場合のリスクを想定し、あえて在庫過多にしている」、「感染が収束し、物量が急激に増加した際のスペース確保」といった対応が報告されている。

一定の距離を保つ作業空間、人員配置に

新型コロナウイルス感染対策としてのソーシャルディスタンスの確保は、従来の倉庫のオペレーションの見直しを迫る可能性がある。「三つの密（密閉・密集・密接）」を生じさせないため、一部の製造現場では作業員同士が接触しないような動線や人や機器の配置などが取り入れられているとされ、倉庫でも同様な取り組みが考えられる。

日本倉庫協会がこのほど公表した新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインでは、「できるだけ2mを目安に一定の距離を保てるような作業空間、人員配置とする」ことなどが盛り込まれた。コロナ禍では感染防止策が、移動距離の短縮や効率性より優先され、スペース効率が悪化する懸念もある。

コロナを機に、ロボットなど最新の省人化技術の導入が加速



在庫積み増しや拠点拡充もスペース需要に



感染対策でスペース効率悪化も？

することも予想されている。帝國データバンクが企業の今年度の設備投資意向を調べたところ、「運輸・倉庫」は「ある」が68・1%で全業種中トップだった。ロボット等の導入には一定以上の拠点規模を要するため、倉庫の大型化傾向に拍車がかかる可能性もある。

倉庫の駐車場についても従来以上のスペースの確保が必要に

なりそう。ある倉庫会社ではコロナ感染拡大防止策として、これまで禁止していた社員の倉庫へのマイカー通勤を許可し、新たな駐車場を確保した。カフェテリアや休憩室も「三密」を避けるため、スペースの拡大や分散化、レイアウトの見直しが考えられる。

コロナを機に倉庫のスペース需要の高まりが予想される中、

全国的に倉庫は満床で空きがないのが現状だ。荷動きの減速による出庫の鈍化や延期となったオリンピック関連商材の在庫滞留もスペースを逼迫させている。首都圏では4～9月に竣工予定のマルチテナント型施設の5割強の面積ですでにテナントが内定しており、新たなスペース確保は難航が予想されている。

トラックへの下請け違反措置は605件

物流特殊指定で864荷主に改善要請

公正取引委員会は5月27日、2019年度の下請法の運用状況および企業間取引の公正化への取り組みについて公表した。下請法違反に関する勧告は7件、指導件数は過去最多の8016件だった。措置件数8023件のうち、役務委託等にかかる措置件数は2492件で、業種別内訳をみると「道路貨物運送業」は605件（24・3%）だった。

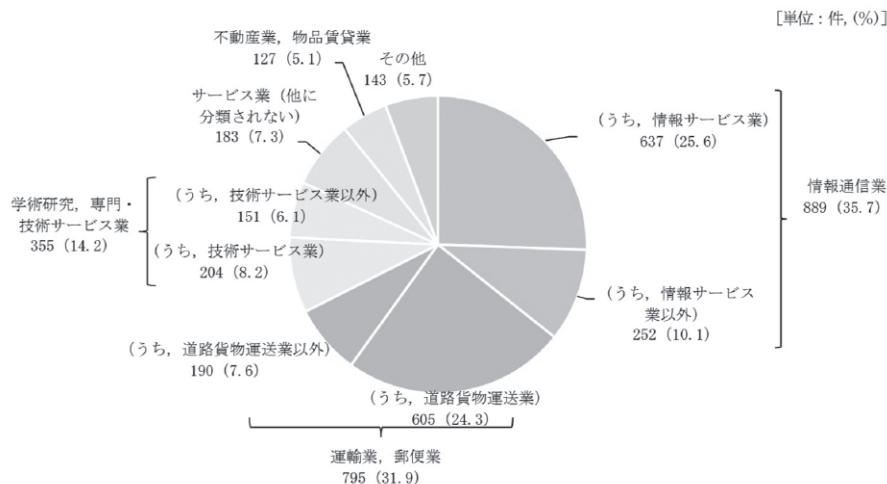
物流特殊指定の遵守状況および荷主と物流事業者との取引状況を把握するため、荷主3万人および物流事業者4万人を対象とする書面調査を実施。その結果を踏まえ、物流特殊指定に照らして問題となる恐れがあると認められた864人の荷主に対し、物流事業者との取引内容の検証・改善を求める文書を発送した。

864人の荷主のうち、業種について回答のあった847人を業種別にみると、「製造業」が最も多く、420人（49・6%）、「卸売業」の187人（22・1%）、「小売業」の48人（5・7%）がこれに続く。

問題となる恐れがある行為989件を類型別にみると、「経済上の利益の提供要請」が最も多く414件（41・9%）。次

いで「代金の支払遅延」が230件（23・3%）、「発注内容の変更」が158件（16・0%）だった。

役務委託等にかかる措置件数（2492件）の業種別内訳



全ト協／日貨協連

5月の成約運賃指数は「116」

最大の下げ幅に、求車登録は65%の大幅減

全日本トラック協会（坂本克己会長）と日本貨物運送協同組合連合会（吉野雅山会長）は求車登録ネットワーク「WebKIT」の2020年5月分の成約運賃指数を発表した。5月は前月比4pt減、前年同月比では最大の下げ幅となる12pt減の「116」だった。昨年8月以降、130前後で推移したが、年が明けて以降、120台となり低下が続いていた。5月は18年6月以来の110台まで落ち込んだ。

19年度は5月、6月、11月は120台だったが、8月から10月は130台だった。20年は1

月、2月は120台だが前年より低い指数で推移し、3月は前年は132だったのが、今年は126。4月は120となり、5月はさらに低下した。

この指数は2010年4月を「100」としたもの。5月末現在の求車登録件数は3万5840と前年同月比6万8085減（65・5%減）だった。

20年度（5月末現在）の成約運賃指数をみると、「114・6」で前年度比9・4pt減。荷物重量別では、「荷物重量4t以下」の指数が「119・3」で前年度比9・2pt減。「荷物重量4t超」の指数は「11

国土交通省 加食、建設資材の改善ガイド公表

紙伝票の電子化、情報共有を提言

国土交通省は5月28日、トラックドライバーの労働環境改善に向けた改善ガイドラインを輸送品目ごとに公表した。今回、

HP上に掲載したのは加工食品、紙・パルプの家庭紙分野、同洋紙・板紙分野、建設資材の4種類。今後は荷主団体への周知活動や荷主も参加する都道府県ごとのトラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会など多様な機会を通じて啓発を行う。また、事業者に対して

も、地方運輸局やトラック協会

を通過した啓発活動を行い、荷主と事業者の連携による改善活動の促進を図っていく。

加工分野ではパレット・外装サイズの統一やQRコード活用を

ドライバーの30分以上の待機時間発生件数が最も多かった加工食品（3892件中398件）での物流改善では、業界慣習の3分の1ルールや年月日表記された賞味期限情報、統一されていない伝票情報の手入力な



加食物流では検品時間の削減が課題

どにより、検品に時間がかかることからドライバーの労働時間が長くなると指摘。その対応として、一部の大手スーパーやコンビニなどを中心に見直しが進んでいる納品期限の緩和や賞味

成約運賃指数（月別）の推移（10年度4月を100とする）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2010年度	100	98	96	100	105	102	101	103	107	104	104	110
2011年度	111	108	106	109	108	108	106	106	109	105	104	111
2012年度	108	103	102	102	107	107	106	105	112	107	106	113
2013年度	108	106	107	108	112	111	111	115	119	114	115	126
2014年度	114	113	111	115	116	117	119	119	122	116	115	119
2015年度	115	116	114	114	117	117	117	118	121	115	113	117
2016年度	116	115	111	111	116	115	114	115	121	113	114	120
2017年度	115	114	112	113	118	119	118	122	127	119	122	126
2018年度	121	118	118	123	130	136	133	131	137	128	127	132
2019年度	130	128	124	124	130	131	131	129	130	126	122	126
2020年度	120	116										

以降、軟化が続く。

2・3」で9・1pt減と18年度

■加工食品ガイドラインのポイント

- ①納品期限の緩和や賞味期限の年月表示化
- ②パレットは1100×1100mmまたは1200×1000mmの2種類に
- ③パレットに合わせた外装サイズを適用し、外装表示も統一
- ④紙伝票の電子化
- ⑤外装にQRコードを貼付し検品時間削減
- ⑥事前出荷情報と伝票情報の電子化により検品レスに

加工食品に次いで待機時間発生件数が多かったのは建築・建設用金属製品（350件）で、セメント・コンクリートも168件あった。建設資材の物流では工事の進捗に応じて荷の搬入が行われているが、天候や道路事情によって計画通りの搬入が進まなくなると、限られた荷降ろし場にトラックが集中し、長時間待機が発生。建設資材は多品種で、邸別・部屋別など物件ごとに搬入製品が異なる。そのため出荷・納品時の作業が複雑化し、長時間となることから、ドライバーの荷待ち発生につながっている。

と運転の分離を図り、ドライバーが荷役を実施しなければならない場合は書面で料金化するようルールを定める。製品の検品や仕分け作業も長時間待機の要因となることから、建設資材製造業、卸、ユーザーが一貫して活用できる標準化されたコード体系を導入。検品作業も目視から電子化することで業務を効率化する。

今後の取り組みでは元請事業者による物流マネジメントを強化するとともに、ICT（情報通信技術）の活用により、伝票情報や物流情報を現場が容易にアクセスできる環境整備を促進する。附帯作業の軽減に向けては車上渡しを原則としながら運送と荷役の役割分担を整理し、納品条件の明確化を図るとした。

期限の年月表示化を推奨した。

また、手荷役の解消とパレット化の普及に向け、1100×1100mmサイズ（T11型）および1200×1000mmサイズの2種類を推奨。併せてパレット積載を最適化するよう外装サイズを統一し、外装表示も標準化すべきとした。さらに、紙伝票を電子化してQRコードからクラウド上の電子伝票を読み込む形式にするともに、荷の外装にもQRコードを貼付し、着荷主側での検品時間削減など効率化を提言。将来的には事前出荷情報と伝票情報の電子化を組み合わせ、検品レスの実現に向けて取り組むべきとした。

建設資材では元請・下請業者がWebによる情報共有を



建設資材物流ではICT活用に期待

■建設資材ガイドラインのポイント

- ①元請けと下請け業者がWebクラウドで情報共有
- ②リードタイムの緩和および受注の平準化
- ③車上渡し契約とし、着荷主側で荷役作業員を配置
- ④一貫して利用できる標準化されたコード体系を導入
- ⑤ドライバーが荷役を実施する場合は書面で料金化するようルール化

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp



家庭紙ではパレット化が急務

国交省 紙・パルプの改善ガイドライン公表

パレット化とリードタイム緩和を

国土交通省が5月28日に発表した紙・パルプ物流の改善ガイドラインは、商品の特性に応じて「家庭紙分野」と「洋紙・板紙分野」に分けて作成。紙・パルプは加工食品や建築・建設用金属資材に次いで待機時間発生件数が多かった（339件）ことを受け、商品特性を配慮して改善策を示した。

家庭紙は発着荷主による 納品計画づくりも重要

家庭紙製品は単価が安いいため、メーカーと卸との間の幹線輸送では、新たな設備投資コストを価格に転嫁しづらい中でも、ドライバーの負担となっている手積み・手降ろしの解消に向け、早急にパレット化を進めることを提言。関係者間で適正なコスト負担を協議すべきと強調。荷待ち時間削減のためには予約受付システムの導入により車両集中を避けることや、着荷主の発注見込み量を把握し、発着荷主・着荷主の双方が納品計画

を協議すべきとした。

かさ高商品による物流の負荷を少しでも軽減するため、コンパクト製品への切り替えをサプライチェーン全体で実施することを推奨。都市部での納品環境の改善も必要であるとした。

洋紙・板紙ではリードタイム 確保や平準化を

洋紙・板紙分野など書籍・雑誌や段ボールに使用される紙は、他社との差別化が難しいことから、リードタイムや納品方法などでの競争が行われてきた。改善策では、発着荷主の受発注プロセスを共有化し、受発注の締め切りを厳格に運用する。十分なリードタイムを確保するのために、発着荷主側の製造計画をメーカー・卸が共有し、納品計画を事前に調整することで

効率化を図る。

物量の平準化を実現するには、メーカーによる共同輸送の実施や、納品場所や納品回数の集約を提言。サプライチェーン全体の観点から繁閑差の平準化のメリットを認識し、週単位・日単位での波動の分散化に向け、関係者間で協議すべきと提言。車両集中を緩和するため予約受付システムを導入し、分散化を図ることも有効だとした。

ドライバーの負担となっている附帯作業を軽減するためにパレット納品の実現が必要となることを共通理解とし、パレット化の早急な実現に向け、関係者間で課題の洗い出しを行い、コスト負担について協議する。

■紙・パのガイドラインのポイント

- ①手荷役解消のためパレット化（家庭紙）
- ②予約受付システムの導入や集中を避ける納品計画の協議（家庭紙）
- ③コンパクト製品への切り替え（家庭紙）
- ④納品環境の改善（家庭紙）
- ⑤発着荷主の受発注プロセスの共有化と締切の厳格運用（洋紙・板紙）
- ⑥納品計画の事前調整（洋紙・板紙）
- ⑦共同配送や納品場所・回数の集約（洋紙・板紙）
- ⑧集中を避けるため予約受付システムを導入（洋紙・板紙）
- ⑨波動の分散化や予約受付システムの導入（洋紙・板紙）
- ⑩少量多頻度配送の見直しや薄型段ボールへの転換、ユニットロード化（段ボール）

エスライン

今期、備車・外部委託費削減へ施策

配車センター稼働、専門管理職も配備

エスライン（本社・岐阜県岐南町、山口嘉彦社長）は今期、備車費用をはじめとする外部委託費の削減に向けた施策を進める。中部地区で「配車センター」を稼働するとともに、エスラインギフの3本部（東日本・中部・西日本）と家電物流事業部に担当管理職を置いて、作業や運行効率を分析、向上させる。また、委託費上昇の一因となっている大手デイスカウントストアなどの日曜祝日配送や時間指定配送業務を、特積み事業と切り離すなどの対策も講じる。

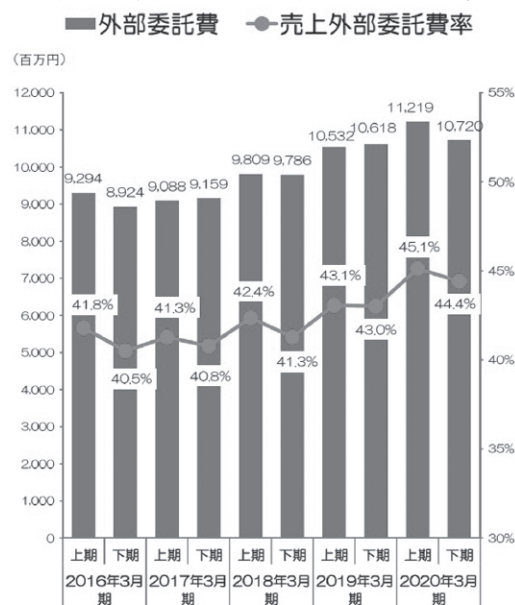
を割り振ることで、機会損失を減らして収益を拡大するとともに保有車両の稼働率向上で利益改善につなげる。

また、エスラインギフの3本部と家電物流事業部には人事採用担当の管理職を配置。採用活動の充実による安定的な人材確保のみならず、デジタコなどからドライバーの稼働や車両の運行状況を分析し、ドライバーの適切な労働時間管理や人員の適正配置を図る。これにより、自社内作業と運行の効率を向上させ、備車依存率の低下を目指す。

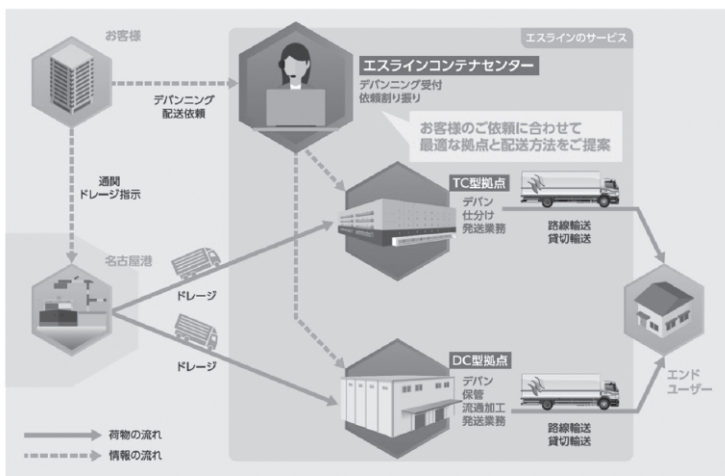
加えて、今年3月からは小売店向けの日曜祝日配送や時間指定配送業務を路線便と分離させる取り組みも開始。長距離の幹線便についても、日々の積載状況を把握する仕組みを構築し、検証を進めていく。

同社が5月8日に発表した2020年3月期業績は減収2

外部委託費と売上高外部委託比率の推移



コンテナセンターのサービスイメージ



ケタ減益となり、とくに利益面では特積み貨物輸送を中核とする輸送サービス事業の外部委託費増加が響いた。働き方改革と貨物輸送量の減少で社員の労働時間および売上高人件費率が縮小する一方、外部委託費と売上高外部委託費率は近年上昇傾向にある。20年3月期も、ドライバーの稼働時間減少や増加した休日配送業務の外部委託、委託業者からの運賃値上げ対応などから売上高外部委託費率は前期比1・7pt増の44・7%となっていた。

新物流センター開設も計画 名港揚げコンテナサービスも

中期経営計画（19～21年度）の2年目に当たる今期は、重点施策のひとつに掲げる「物流サービスの拡大」に向け、前期に続いて新たな物流センターを開設する。10月には子会社のスリーエス物流が「第3物流センタ

ー」（愛知県一宮市）を稼働予定にあるほか、エスラインギフも愛知県大口町で「大口物流センター」（倉庫面積9778㎡、3階建て）を新設し、来年4月の稼働を見込む。同拠点について山口社長は、「庫内にはソーターも設置してTC業務も扱うような、これまでと違った輸送サービスを提供できる」と説明した。

また、「輸送サービスの拡大」では、配車センターの稼働に加えて、名古屋港に入港するコンテナのデバンニング案件を、新設する「コンテナセンター」へ集約。デバンニングから保管、アソート、加工、一括納品、分割納品に至る輸入コンテナ業務を、同社グループで全て引き受け、荷主企業の煩雑な手続きの窓口を一本化する。

一方で、足元の輸送状況は芳しくなく、4月の特積み貨物輸送量は、前年同月に比べて平均10%ほどのマイナスで、5月は15%の落ち込みにあるという。同事業の収入は4月が7～8%の減少で、5月も輸送量が縮小

4月の郵便・荷物

ゆうパック27%増

日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）の4月の郵便・荷物の取扱実績は、総計で前年同月比12・7%減の14億2421万3千通（個）となった。郵便の需要が大幅減少した一方、ゆうパックは新型コロナウイルスの外出自粛による通販

巣ごもりで需要急増

需要の拡大を受け、26・5%増と大幅な増加となった。郵便物の実績は14・5%減の10億8794万2千通。内国郵便は14・4%減となったほか、国際郵便（差立）は新型コロナウイルスの影響による航空便の運休などがあり、53・1%減の164万

通と半減した。荷物全体ではゆうメールの減少により6・2%減の3億3627万個（冊）だったが、ゆうパックは巣ごもりによる通販利用の急拡大で26・5%増の9369万1千個となった。このうち、ゆうパケットは39・4%増の4699万5千個だった（内数）。ゆうメールは14・7%減の2億4257万9千冊となった。

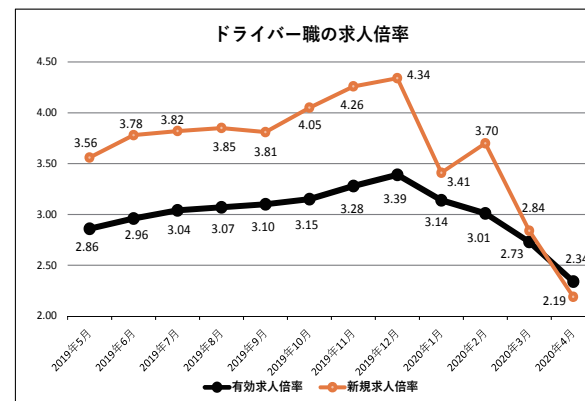
4月の有効求人倍率

ドライバー職2.34倍に

コロナの影響で急落、労働需給が緩和

厚生労働省が発表した4月のトラックドライバーを含む自動車運転職の有効求人倍率（常用、パート含む）は2.34倍となった。前月比で0.39pt減、前年同月比でも0.57pt減の急落となり、2ヵ月連続で3倍の水準を割り込んだ。昨年7月以降8ヵ月連続で3倍を超える高水準が2月まで続いていたが、新型コロナウイルスの感染拡大による労働需給の緩和が大きく影響した。また、新規求人倍率は2.19倍となり、前月比では0.65pt減、前年同月比で0.99pt減と大幅な低下となった。

なお、全業種の4月の有効求人倍率は1.32倍で前月から0.07pt低下。新規求人倍率は1.85倍で前月から0.41pt低下だった。



していることから4月以上のマインナスを見込んでいる。21年3月期の連結業績予想も、新型コロナ

ウイルス感染症の影響から算定が困難として開示を延期している。

YHC 単身者向け引越の対象エリア拡大 人口カバー率7割へ

ヤマトホームコンビニエンス（YHC、本社・東京都中央区、佐藤大輔社長）は、昨年9月より提供を開始した単身者向け引越サービス「わたしの引越」の対象エリアを今月1日と、来月1日の受注分から段階的に拡大する。これにより、同サービスの人口カバー率は7割を超えることになる。

「わたしの引越」は昨年9月に発売し、今年2月には対象エリアを101市区（人口カバー率47・0％）へ拡大。今月1日受注分からは対象エリアを316市区郡（66・8％）とし、さらに来月1日受注分以降は395市区郡（74・5％）へ広げる。同サービスは専用ボックスを

使用した引越商品で、大きな家財が少なかったり家財量が少量である単身者などをターゲットに開発。同社によると「利用者から『満足』の評価を得る一方で、サービスを展開しないエリアからも多くの問い合わせをいただいていた」という。

YHCでは法人向け引越サービスにおける過剰請求問題で一時、法人・個人向け引越の引き受けを停止し、サービスの見直しを進めてきた。法人向け引越については現在も停止中だが、「今後もお客さまからの意見を踏まえ、サービス規格や対象エリアの拡大、法人向けサービスの提供を検討していく」（同社）としている。 ■

	2020年5月31日（日） 受注分まで	2020年6月1日（月） 受注～	2020年7月1日（水） 受注～
サービス対象エリア	101 市区	316 市区郡(+215)	395 市区郡(+79)
人口カバー率	47.0%	66.8% (+19.8%)	74.5% (+7.7%)

「わたしの引越」の対象エリア

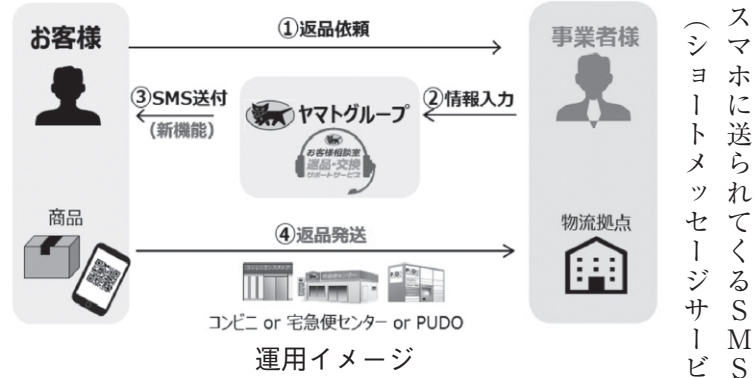
YLC 自宅で集荷を待たずに返品可能 「返品・交換サポートサービス」に新機能

ヤマトロジスティクス（YLC、本社・東京都中央区、小菅泰治社長）は1日から、事業者の返品対応業務を支援する「返品・交換サポートサービス」に、スマホで簡単に返品発送手続きができる新機能を追加した。これにより、商品の返品や交換を希望する利用者は、自宅で集荷を待たずに、オーブン型宅配便ロッカー「PUDO」やコンビニ、宅急便センターに持ち込むことで返品発送ができる

ようになった。

YLCの「返品・交換サポートサービス」は、これまでに300社を超える事業者が利用しているが、宅急便のセールズドライバーが伝票を持参する集荷対応を基本設計としているため、利用者が自宅で待たなければならず、また事業者も「誰から何がい戻ってくるのか」が分からず、返品物の管理が煩雑になっていた。

今回の新機能では、利用者は



ス)のURLからQRコード取得し、伝票を手書きすることなくコンビニや宅急便センターから返品発送ができる。また、P

UDOを利用すれば完全非対面での発送が可能のため、安心して利用できる。事業者にとって

誰から・何が・いつという情報がタイムリーにデータ管理できるため、返品業務の効率化が実現できる。

YGL

京都に美術品専用倉庫を開設

ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(YGL、本社・

カード入室などで万全の体制を施した。

東京都中央区、金井宏芳社長)は1日、京都市伏見区のヤマトグループ京都物流ターミナル内に美術品専用の恒温恒湿倉庫「京都美術品支店 横大路倉庫」を開設した。全国で5拠点目、京都市内で2拠点目の美術品専用の恒温恒湿倉庫となる。

新倉庫は倉庫面積約500㎡で、温度管理は22℃±2℃、湿度管理は55%±5%。1箱(1m×1m×2m)から保管でき、短期保管から長期保管まで幅広く対応する。セキュリティ面では有人および24時間機械警備、防犯カメラ遠隔管理、認証

京都は美術館や博物館、寺院などが貴重な美術品や文化財を数多く所有しているほか、文化庁が2022年度以降の移転を

予定するなど、美術品などの保管ニーズがさらに高まることが予想されている。YGLは京都市内に新たな美術品倉庫を開設し、京都市内や近隣府県の美術館や博物館など、高まる顧客ニーズに対応する。

YGLの恒温恒湿倉庫は東京2カ所、大阪1カ所、京都が新倉庫を含め2カ所となる。



京都物流ターミナルの外観



恒温恒湿倉庫の内部

運輸業の5割超がコロナで雇用不安

働き方の変化、「なし」が7割

日本生産性本部は5月22日、新型コロナウイルスの感染拡大が働く人の意識に及ぼす調査の結果を公表した。業種別で「運輸業、郵便業」は労働時間が「減少した」「どちらかと言えば減少した」がそれぞれ21・2%だった。

「今後の自身の雇用についての不安」について聞いたところ、「運輸業、郵便業」では、「かなり不安」が17・3%、「どちらかといえば不安」が36・5%を合わせた5割を超えている。

緊急事態宣言発出後の働き方の変化については、ブルーカラーの職種である「輸送・機械運転の仕事」「運搬・清掃・包装等の仕事」では「特に変化はない」という回答がそれぞれ70・6%、61・1%だった。

また、自宅での勤務の実施率も全体では29・0%あったのに対し、「輸送・機械運転の仕事」で5・9%、「運搬・清掃・包装等の仕事」では2・8%と実施率が大幅に低かった。

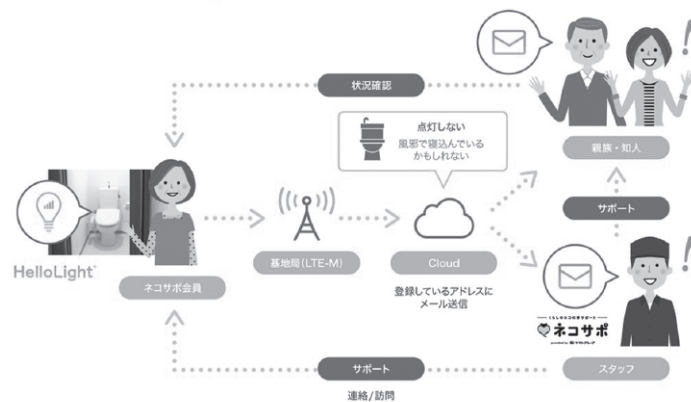
ヤマト運輸／ハローライト

IoT電球で見守りサービス

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）とハローライト（本社・東京都千代田区、鳥居暁社長）は22日から、東京都多摩市のヤマト運輸ネコサポステーションで、LEDとSIMが一体化した世界初のIoT電球「HelloLight」が一定時間ON／OFFしない場合、電球が自律的にネコサポ会員の指定した親族や知人およびヤマト運輸ネコサポステーションにメールを発信し、異常を通

知するもの。異常検知のメールを受信した親族や知人はネコサポ会員に確認し、連絡が取れない場合はステーションスタッフにネコサポ会員の自宅訪問を指示できる。ステーションスタッフは訪問の上、安否確認で応答がないまたは異常がある場合は、高齢者向けの相談窓口である地域包括支援センターや必要に応じて警察などに連絡する。

地域における独居高齢者の数が年々増加していることから



見守りサービスのイメージ

ら、速やかな安否確認ができる機器やサービスへのニーズが高まっている。地域の課題解決に取り組んでいるヤマト運輸は今回の実証実験を通じて、住民が安心して快適に暮らせる街づくりに貢献していく。

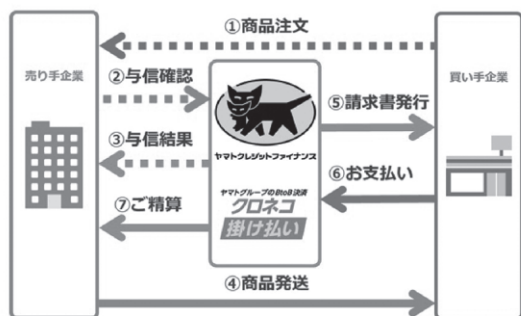
YCF BtoB決済導入をオンラインで「クロネコ掛け払い」でテレワーク推進支援

ヤマトクレジットファイナンス（YCF、本社・東京都豊島区、本山裕二社長）は1日から、BtoB決済サービス「クロネコ掛け払い」のオンライン導入サポートプログラムを開始した。

「クロネコ掛け払い」は企業間の請求業務を一括代行するBtoB決済サービス。掛け売りの際に必要な与信から請求書発行、集金、入金管理および督促

までの一連の業務を代行するとともに、取引先企業からの入金がない場合は売掛金をYCFが100%保証する。

今回、「クロネコ掛け払い」の概要説明から申し込み、導入、その後の運用までをオンラインでサポートするほか、受注関連システム等の紹介を行うことで、企業の請求業務効率化とテレワーク推進を支援する。今月1日から7月31日までの間に



「クロネコ掛け払い」で企業の業務効率化を支援

「クロネコ掛け払い」を契約した企業は、特典として9月末日利用分までの月額管理料と決済手数料が半額となる。

Packcity Japan

PUDOで処方箋医薬、受取可能に

感染症防ぐ非接触・非対面に対応

Packcity Japan(本社・東京都千代田区、トラン・パスカル・ロラン社長)は1日、調剤薬局「クオール薬局」を運営するクオールとともに、オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」による処方箋医薬品の商品受渡しサービスを開始したと発表した。

クオール薬局恵比寿店(東京都目黒区)に設置するPUDO



ステーション(写真)で、同日から、処方箋医薬品などが受け取れるようになった。これにより、利用者は服薬指導を受けた後、24時間好きな時間に宅配ロッカーから商品を取り出し、薬

局側としても利用者の利便性を向上しつつ、省人化につなげることができる。

クオールではこれまでも、店頭での処方箋医薬品の受け渡しに加え、宅配便や郵便受けへの投函によるポストインサービス、さらに京都ではロッカーでの受取サービスにも対応してきた。今回、PUDOの利用を開始したことで、処方箋医薬品を非接触・非対面で受け取れるようになり、Packcity Japanでも「コロナ禍において、感染症の拡大防止にもつながらる利便性・安全性の高いサービスとなる」としている。

赤羽大臣が佐川急便のSDを激励

コロナ禍でのドライバーに感謝の念を表明



赤羽大臣(中央)と本村社長(左から2人目)

赤羽一嘉国土交通大臣は1日、佐川急便(本社・東京都目黒区)を視察した。営業所内での点

を抱いた」と表明。その上で、「ドライバーは感染予防でマスクを装着して業務に当たっているが、夏に向かって熱中症が懸念される。必要ならば政府の感染症対策専門家会議などの助言を得ながら、夏場のマスク装着のあり方について検討すべきかと考えている」と述べ、「現場のドライバーが働きやすいようサポートしていく」と激励した。

意見交換会の席上、SDから「宅配利用者が受け取りのサインをする際に、SDのボールペンを利用するのではなく、お客様のペンを使っていたければ感染予防に有効ではないか」などの意見があったことについて「現場の方々の声で初めて気が付くこともあり、今後も多様な意見を聴き取っていききたい」と受け止めていた。

意見交換会の後、会見に臨んだ赤羽大臣は「コロナ禍においてもエッセンシャルワーカーとして物流を支えているドライバーの方から直接意見を伺い、誇りを持って働いている姿に感動し、感謝の念

また、宅配の再配達ドライバーの負担となっていることについて「再配達削減に向けた宅配ボックスの整備も施策として推進していく」と強調した。

福山通運

群馬に「前橋支店」を開設

倉庫業務と国内配送サービスを提供

福山通運（本社・広島県福山市、小丸成洋社長）はこのほど、群馬県前橋市に「前橋支店」（写真）を新設し、1日から営業を開始した。同支店は倉庫を備えており、集配業務に加え、流通加工業務や保管業務も行うロジスティクスターミナルとして機能していく。

同支店は福山通運グループとして群馬県内では5店所目となる。敷地面積1万1570㎡、建築面積4986㎡。建物は鉄

骨造・地上3階建て。太陽光発電設備や自家用給油設備を設け、庫内には貨物用エレベーター1基、垂直搬送機1基を設備。

保有車両は大型6台、中型7台、小型23台、貨物軽1台。関越自動車道「前橋IC」から車で10分に立地し、圏央道、北関東自動車道など主要幹線道路へのアクセスに優れている。

従来、高崎支店が担当していた前橋市と中継エリアとなっていた渋川市、北群馬郡（吉岡

町、榛東村）を直配エリアとし、沼田市、利根郡（水上町、昭和村、川場村、片品村）が中継エリアとなる。



安田倉庫

東京・江東区にメディカル専用拠点

野村不動産と施設を共同開発

安田倉庫（本社・東京都港区、藤井信行社長）は1日、東京都江東区東雲にメディカル物流の専用拠点「東京メディカルロジスティクスセンター」（東雲営業所）を開設した。野村不動産と共同開発した物流施設「Landport東雲・安田倉庫」を一括利用するもので、東京臨海部という好立地を活かし、付加価値の高いメディカル物流を展開していく。

同施設はりんかい線東雲駅か

ら徒歩5分、首都高湾岸線有明ICから至近に立地。敷地面積は1万863㎡、施設は4階建て・延床面積2万2088㎡で、20台分のトラックバースを備えるほか、大型車6台・4t車23台分のトラック待機場も整備した。

安田倉庫では野村不動産と共同開発した同施設を、メディカル物流の専用センターとして医療機器等のオペレーションを行う。また、今年12月に江東区辰



東京メディカルロジセンターの外観

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはCargo NEWS.jp。

トナミHD

情報戦略室を新設、DX戦略強化

トナミホールディングス（本社・富山県高岡市、綿貫勝介社長）は1日付の組織変更で、経営企画グループ内に「情報戦略

室内」を新設した。トナミグループにおける情報戦略の一環としてDX（Digital Transformation）を強化するほか、グループ内のシステム開発やシステム投資を統括管理することで、改善・投資効果の最適化・最大化とIT統制を確立することが狙い。

同時に、中核事業会社であるトナミ運輸の経営企画本部内にも「情報戦略室」を新設した。

JOT／20年3月期

売上高微増も純利益は34%増

日本石油輸送（JOT、本

増の11億1500万円だった。

社・東京都品川区、原昌一郎社長）が5月29日に発表した、2

石油輸送事業の売上高は2・4%減の166億1200万円、

020年3月期の連結決算は、

営業利益は31・7%減の6億8

高圧ガス輸送事業の好調などに

100万円で減収減益。暖冬に

より利益が2ケタの増益となっ

る需要の減少や自然災害によ

た。中期経営計画では20年3月

る貨物列車の運休等が影響し、

期に売上高330億円以上、営

人件費と車両投資による経費増

業利益12億円以上、経常利益15

も響いた。

高圧ガス輸送事業の売上高は

億円以上を目指したが、目標を

3・5%増の87億9000万円、

上回って着地した。

営業利益は約3・6倍の3億4

売上高は前期比0・2%増の

900万円の増収増益。主要顧

343億2600万円、営業利

客の運賃改定に加え、LNG輸

益は29・1%増の13億300万

送の新規輸送獲得およびLPG

円、経常利益は29・2%増の16

億9900万円、純利益は34・1%

21年3月期の連結業績については、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定するところが現時点では困難な状況にあるため未定とし、今後、合理的な業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表する。中期経営計画についても計画策定を延期し、事業環境を検証、見直した上で策定する。

成田空港／20年3月期

新型コロナウイルスの影響大きく減収減益

国際航空貨物量は4・0%減

成田国際空港（本社・千葉県

月期の業績は売上高2371億

成田市、田村明比古社長）が5

4500万円（前期比5・0%

月28日に発表した2020年3

減）、営業利益407億670

0万円（27・0%減）、経常利益391億4600万円（27・0%減）、純利益244億2300万円（31・7%減）の減収減益だった。

航空機発着回数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国際線の減便や運休で減少したものの、国内線の新規就航で

増加し、空港使用料収入は微増となった。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大で国際線旅客数が減少したことにより旅客施設使用料収入、物販・飲食収入および構内営業料収入はいずれも減収した。

同期の国際航空貨物量は205万tで、前期より4・0%減少した。前期に運航停止となっ

ていた日本貨物航空の復便に伴う貨物搭載スペースの増加や米中貿易摩擦の影響に伴い減少した輸出入貨物を補うため、航空会社が積極的に受託したことで仮陸揚貨物が増加したものの、輸出入貨物が低調に推移した。

21年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明で業績への

影響の算定が困難であることから未定とした。

なお、今年4月の国際航空貨物量は、国際線旅客便の運休・減便で貨物スペースを活用した輸送量が減少したが、国際線貨物便が多数運航されたため、国際航空貨物量は14万4533t（前年同月比15%減）に留まった。

鴻池運輸

創業140周年機にメッセージ公開

「Historyページ」も開設

鴻池運輸（本社・大阪市中央区、鴻池忠彦社長）は2020年5月に創業140周年を迎えたのを機に、KONOIKEグループのWebサイトのトップページに140周年の御礼メッセージを掲載し、6月1日に公開した。鴻池運輸の創業から今日までの歴史を簡潔に紹介する「Historyページ」も開設した。

鴻池運輸は、1880年に創業者・鴻池忠治郎が大阪の伝法（現在の大阪市此花区）で労務供給業・運輸業を開始（個人創業）した創業以来、「人」と「絆」を大切にしながら顧客や社会の基盤を支え、革新に貢献するために努力を重ねてきた。今日では、世界12カ国に約2万5000人の従業員と約230カ所の拠点を有するグループとして、国内外の物流サービスにとどまらず、製造・医療・空港などの広範な業務の請負サービスを提供している。

同社では、コロナウイルス感染拡大により世界が未曾有の危機に瀕している今、「人」と「絆」を大切に、社会の

基盤を革新し、新たな価値を創造します」というKONOIKEグループ企業理念のもと、140年間の実績と知見を生かして復興への貢献を果たすとともに、危機収束後の新たな時代にも、顧客や社会から必要とされるグループであり続けられるよう、あくなき挑戦と変革を続けていく——として



1日にリニューアルしたトップページ

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

かつて、重電系を中心に日本を代表する電機メーカー8社の物流子会社で構成される定期的な集まりがあった。その顔触れは日立製作所、東芝、パナソニック、ソニー、NEC、三菱電機、三洋電機、富士電機の物流子会社。だが、このうち6社がすでにM&Aでメーカー物流子会社ではなくっており、10月に東芝ロジが買収されれば、メーカーの100%子会社は三菱電機ロジステイクス1社となる。

SBホールディングスが今年10月、東芝ロジステイクスの株式66%を約200億円で取得し、子会社化することが発表された。自動車と並ぶ日本の基幹産業である電機業界。かつては主要メーカーのほぼすべてが物流子会社を抱えていたが、2000年代以降、M&Aが加速的に進み、純粋な物流子会社は数えるほどしかなくなってしまう。電機メーカー系物流子会社の再編の歴史を振り返ってみた。

もはや電機メーカー系物流子会社は数社のみ

Zoom Up

ズームアップ

東芝ロジも買収…



電機メーカー系
物流子会社のM&A史

電機メーカー系物流子会社のM&A史

2004	富士通ロジステイクス	エクセル・ジャパンが全株式を取得。社名をエクセル・ロジステイクスに。現在はDHLサプライチェーン
2005	クラリオン・エム・アンド・エル	日立物流がクラリオンの子会社クラリオン・エム・アンド・エルの物流部門を譲受
2008	日本アイ・ビー・エムロジステイクス	安田倉庫が日本IBMから全株式を取得。現社名は日本ビジネスロジステイクス（JBL）
2010	富士物流	三菱倉庫がTOBで株式取得し、連結子会社化
2010	三洋電機ロジステイクス	投資会社ロングリーチグループが全株式を取得。12年に三井倉庫が全株式を取得し、社名を三井倉庫ロジステイクスに
2010	ビクターロジステイクス	ティーエルロジコム（現SBSロジコム）が日本ビクターの子会社ビクターロジステイクスの全株式を取得
2013	NECロジステイクス	日本通運がNECから段階的に株式を取得し、14年に連結子会社化。社名は日通NECロジステイクスに
2014	パナソニックロジステイクス	日本通運が株式66%を取得し連結子会社化。社名を日通・パナソニックロジステイクスに。さらに20年に日通・NPロジステイクスに社名変更
2015	ソニーサプライチェーンソリューション	三井倉庫HDが株式66%を取得し、連結子会社化。社名を三井倉庫サプライチェーンソリューションに変更
2016	日立物流	SGホールディングスが日立製作所から株式29%を取得。日立製作所とSGHの持分法適用会社
2018	リコーロジステイクス	SBSホールディングスが株式66%を取得し連結子会社化。社名をSBSリコーロジステイクスに変更
2020	東芝ロジステイクス	SBSホールディングスが株式66%を取得し、10月に連結子会社化する予定

もう少し対象を広げてみても、電機業界でメーカー系物流子会社と言えるのは、他にアルプス物流や富士ファイルムロジステイクスなど数社で、かつてとは様相が一変している。

リーマンショック以降の10年代にM&Aが加速

電機メーカー系物流子会社のM&Aの歴史は〈表〉の通り。2004年の富士通ロジステイクス買収を皮切りに、日本を代表する電機メーカーの物流子会社が大手物流会社の出資を受け、連結子会社化されている。とくに10年以降は、富士電機、三洋電機、NEC、パナソ

ニック、ソニー、リコー、そして今回の東芝と、錚々たるメーカーの物流子会社を買収されていた。背景には各社が抱えていた個別事情があるものの、大きな流れとしてリーマンショック後の業績悪化やグローバル化の進展により、自前で物流子会社を抱え、物流ネットワークを維持することが困難になってきたことがある。

買収元として目立っているのは、日本通運と三井倉庫ホールディングス、SBSDの3社。日通はNECロジステイクスとパナソニックロジステイクスの2社を子会社化、三井倉庫HDも三洋電機ロジステイクス、ソニーサプライチェーンソリューションの2社をグループ

内に組み込んだ。SBSHDは今回の東芝ロジに加え、18年にはリコロジステイクス、さらに10年前にはビクターロジステイクスも子会社化しており、今後の電機物流分野におけるプラットフォーム構築への注目が集まる。

今回、SBSHDが傘下に収める東芝ロジは、売上高約900億円のうち半分以上が東芝グループ外の外販収入が占める優良子会社。元々、東芝の物流管理部門を母体に発足しており、

高い戦略企画能力や管理能力に定評がある。近年では、4PLを標榜して外販拡大を進めており、幅広い海外ネットワークとともに、SBSHDの戦力強化につながることが期待されている。

ESR マルチ型「茅ヶ崎DC」を着工

首都圏・東海・関西をカバー可能

ESR（本社・東京都港区、スチュアート・ギブソン社長）は1日、マルチテナント型「ESR茅ヶ崎デイストリビューションセンター」（神奈川県茅ヶ崎市）を着工したことを発表した。敷地面積3万3870㎡、延床面積6万9306㎡で4階建て。2021年6月に竣工予定。同社に取って全国で24件目、神奈川県内では「レッドウッド生麦DC」、「ESR川崎夜光DC」（21年4月竣工予定）に次ぎ3件目の着工となる。

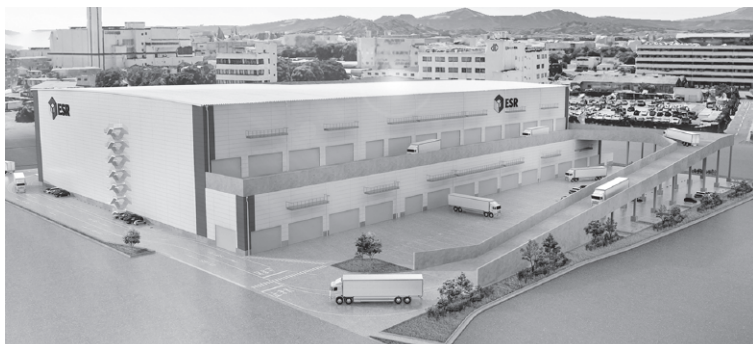
圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の「寒川南IC」から約500mに位置し、19年3月に開通した新東名高速道路（厚木南IC）伊勢原JCT）「厚木南IC」まで約8km。新たに開通した高速道路が連結することで利便性が向上し、首都圏全域、東海・関西地方への配送が

可能となり、需要が見込めるECや小売業界の物流ニーズに対応する。東海道本線「茅ヶ崎駅」と相模線「寒川駅」「香川駅」の2路線3駅からの通勤が可能で、路線バスも複数運行していることから従業員確保の点でも優位性がある。

建物は4階建てでスロープにより3階まで直接アクセスでき、2・4階は荷物用エレベータを設置。1階には南北両面バースを計39台分、3階には北片面バース24台分を備える。最小区画は約8172㎡で最大6テナントに分割できる。

BCP対策としては非常用自家発電機を完備。耐震構造とした。セキュリティ対応では24時間有人管理システムを導入。環境面では再生可能エネルギーを積極的に活用し、CASBE（建築環境総合性能評価システム）のAランク認証を取得予

定。全館LED照明を採用し、トイレ・喫煙室に人感センサーを設置し不使用時は消灯する環境配慮型照明システムを導入。また、外壁サンドイッチパネル、ヒートポンプ式空調、全熱交換器、節水器具など省エネルギーの設備機器を積極的に採用するほか、充実した緑化計画により、緑豊かな環境を提供する。



「茅ヶ崎DC」の完成予想図

物流関連の映像制作（会社案内・リクルートなど）は当社まで

cargo@cargo-news.co.jp

ムロオ タクシー事業者と労務シエア

タクシードライバーがWワークで業務に従事

チルド物流大手のムロオ（本社・広島県呉市、山下俊一郎社長）は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の増減に対応するため、タクシー業界とのドライバークの労務シエアを行っている。旅客需要の減少で収入が激減しているタクシードライバーが、副業の形でムロオの食品配送業務に従事しているもの。

ムロオが今回、労務シエアを行ったのはタクシー・ハイヤー・観光バス事業を展開する日の丸リムジングループ。同グループには従業員が約700人いるが、コロナショックの影響で旅客需要が激減しており、ドライバークは歩合制による給与の減少で厳しい状況を強いられている。

一方、ムロオは外食や業務用食品の物量は落ち込んでいるものの、スーパーや食品メーカーの物流を担っている事業所は物量が大幅に増えており、現場の人員不足が生じていた。

そこで、両社は3月末に最初の会合を開き、従業員の合理的な救済が目的であるため、派遣型ではなく、副業やWワークの形態で従業員の自由度を重視した手法で進めることで合意。両社ともWワークについての内規の制約があったことから、緊急事態に対応する趣旨から内規を変更。ムロオからいくつかの働き方のパターンを提示した上で、日の丸リムジングループが社内では従業員に紹介し、興味を示した従業員をムロオが面接す

るやり方で進めた。

その結果、5月初旬には11人がWワークとしてムロオの事業所に就業し、5月中旬現在、順調に食品物流の業務に携わっている。

ムロオでは今後も、同様のケースがあれば積極的に就業の場を提供することを検討していくとしている。



ムロオの物流センター

MCLOGI/AMS

資本業務提携契約を締結

2BC統合サービスの構築を目指す

三菱商事ロジステイクス（MCLOGI、本社・東京都千代田区、藤咲達也社長）とAMS（本社・東京都目黒区、村井眞一社長）は1日、資本業務提携契約を締結したと発表した。

AMSはアパレル企業向けのECフルフィルメントとオムニチャネルサービスを通じた「店舗とECの一体経営の総合支援」を主な事業とし、ECシス

テムなどの法人向けサービスを提供。また、物流の人手不足やコスト上昇などの課題解決に向け、自動倉庫やRFIDなど省人化の仕組みを導入したシステム開発やサービスを展開している。

今回、2B分野（リアル店舗向け）で国内外の倉庫業や国際複合一貫輸送などを展開するMCLOGIと2C分野（ネット

通販向け）のソリューションを手掛けるAMSの機能を融合することで、生産地の川上から消費地の川下にわたり、オフラインとオンラインが統合された「2BC統合サービス」の構築を目指す。

これにより、店舗在庫とEC在庫の一元管理による在庫削減および販売機会の最大化、AGVや最新型自動倉庫等の活用による物流機能の省人化、標準化、高度化、海外DCや国際複合一貫輸送機能を付加したサプライチェーン全体を対象とするトータルサポートが可能となる。

UPS

カーボンオフセットを追加補助

米UPSは1日、今月中に同社のカーボンニュートラルサービスを利用して出荷された全貨物のカーボンオフセットと同額を補助すると発表した。

5日の「世界環境デー」を記念したキャンペーン。UPSワールドワイド・エクスプレスなど6つの輸送サービスで、小口貨物1箱につき70円の手数料でCO₂排出量を相殺する「カーボンニュートラルオプション」を選択すると、UPSが同額のカーボンオフセットを追加補助する。これにより、利用者のカ

ーボンオフセットは実質2倍となり、6月中に出荷される貨物では、CO₂削減量が排出量を上回る「カーボンネガティブ」になる可能性もある。

同社では2010年にカーボンニュートラルサービスを開始し、年間6000万個以上の貨物でカーボンオフセットを行っている。加えて、自社のオペレーションでもCO₂削減への取り組みを続け、22年までに6000台以上の天然ガス



カーボンニュートラル貨物とハイブリッド電気集配車

トラックを購入する計画にあるほか、今年1月には英国のベンチャー企業アライバル社への出資を発表し、1万台の同社製電気自動車を購入する契約を締結している。

大和ハウス

「DPL広島観音」を着工

中国・四国地域で最大規模

大和ハウス工業（本社・大阪市西区、芳井敬一社長）は1日、広島市西区の空港跡地で中国・四国地域で最大の物流施設「DPL広島観音」を着工した。延床面積は約9・6万㎡の重量鉄骨造5階建てで、2021年11月30日の竣工を予定している。総事業費は約180億円。

山陽自動車道路「五日市IC」と「廿日市IC」から約10kmと近接し、中国・四国地域だけでなく、関西、北陸、九州地域へのアクセスも容易。広島市中心部から約5kmに位置して

いるため、職住近接の就労環境も整っている。工業団地「広島イノベーション・テクノ・ポート」内にあり、同団地内に進出する工場などとも連携を図れる。

最大10社（各階2社）のテナント企業が入居でき、45ftコンテナ車両が最大32台接車可能なトラックバースや、各階に直接乗り入れることができるらせん状のランプウェイを設置。

地盤面と倉庫フロアを引き上げることで、「広島市洪水ハザードマップ（高潮編）」の想定最高潮位よりも高い床面高（東

京湾平均海面プラス4・4m）とするため、台風や高波などによる水害リスクを低減する。



「DPL広島観音」の完成イメージ

苫小牧埠頭／北海道エアポート

道産品の移出・輸出で連携

苫小牧埠頭（本社・北海道苫小牧市、橋本哲実社長）と北海道エアポート（本社・北海道千歳市、蒲生猛社長）は1日、国内への貨物の移出および国外への貨物の輸出増加に連携して取り組むため、「北海道ダブルポート連携基本協定」を締結した。

今回の連携では、北海道エアポートが運営する新千歳空港と苫小牧埠頭の温度管理型冷凍冷蔵庫をはじめとした各施設が立地する苫小牧港が相互に隣接する立地特性を活用する。具体的には、輸出戦略商品等の継続的情報交換と共有化、共同営業によるダブルポートセールス、倉

庫バックアップ機能としての相互活用、非常時の相互補完を通じた事業継続計画（BCP）強化と地域物流の安定確保、その他長期的構想・課題についての研究を行う。

両社は新千歳空港のリーディングゲートウェイ化と苫小牧港の食の国際物流拠点化を促進し、移出・輸出貨物の増加による千歳・苫小牧エリアをはじめとした北海道全体の地域活性化に貢献していく、としている。

三菱商事都市開発

埼玉で物流施設2カ所竣工

三菱商事都市開発（本社・東京都千代田区、糸川裕樹社長）は5月31日、物流施設「MCUD上尾」（埼玉県上尾市）と「MCUD鶴ヶ島」（埼玉県鶴ヶ島市）を竣工した。

首都圏を環状に結ぶ国道16号線も至近にあり、埼玉県や首都圏の広域配送に対応した物流適地となっている。

「MCUD鶴ヶ島」は敷地面積1万2159㎡、延床面積2万2424㎡の地上3階建てで、東京ロジファクトリーが入居。先進的物流施設としての汎

用性の高い仕様に加え、奥行き12mの大型庇を設置することで雨天時の貨物積み下ろしに対応し、効率的な物流サービスの提供を可能とする。

立地は鶴ヶ島市と川越市、坂戸市にまたがる富士見工業団地内に位置し、圏央道と関越道が交差する「鶴ヶ島JCT」の利便性を活かした首都圏および北関東への広域配送に対応する。

また、東武東上線「若葉駅」までは徒歩圏内と雇用確保の優位性が高い立地となっている。

「MCUD上尾」は敷地面積4万6206㎡、延床面積10万5654㎡、1フロア約1万8180㎡、地上5階建てのマルチテナント型物流施設。上り下りの専用ランプウェイを設け、5階を除く各階に直接トラックがアクセスできるほか、有効天井高5・5m、積載荷重1・5m／㎡を確保した。また、施設内には共用ラウンジを設置し、働きやすい環境づくりに配慮した。

立地は主要幹線道路の国道17号線に接し、首都高速埼玉大宮線「与野IC」と圏央道「桶川北本IC」、東北自動車道「岩槻IC」へのアクセスが可能。



「MCUD上尾」の外観



「MCUD鶴ヶ島」の外観

WebKIT / 5月速報値

求車登録数の大幅減続く

4月に続き6割減少に

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）のキット事業部は5月のWebKIT稼働状況・速報値を発表した。求車荷物登録件数は3万5840件となり、前年比65・5%減と大きく減少した。成約件数は1万6525件となり、前年比4879件減（22・8%減）となった。1月から3月まで概ね前年並みに推移していたが、4月になって1割強の減少、5月は2割強の落ち込みを示した。景気低迷と新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著に表れた。

求車成約率は前年比25・5pt上昇の46・1%となった。4月に続いて登録件数が大幅に減つたことを受け、成約率は相対的に高まっている。

一方、求車両登録件数は1万7731件で前年同月比3111件増（21・3%増）となった。荷動きの悪化が続く中、荷物を求める求車登録は11月以降7カ月連続で前年を上回っている。

求車成約件数は591件で394件減（40・0%減）となった。求車の成約率は3・3%で前年比3・4pt低下、前月比

求車荷物登録件数の推移（件、増減率%）

	2019年度	対前年比	2020年度	対前年比
4月	161,555	14.9	54,716	▲66.1
5月	103,925	▲6.9	35,840	▲65.5
6月	94,705	▲15.2		
7月	110,706	▲29.2		
8月	133,127	▲22.4		
9月	145,393	▲20.3		
10月	132,849	▲30.7		
11月	125,955	▲33.8		
12月	139,815	▲31.4		
1月	81,835	▲40.7		
2月	88,373	▲37.3		
3月	113,240	▲40.1		
合計	1,431,478	▲25.8	90,556	▲65.9

1・3pt低下となった。会員数（ID数）は5824となり、前年比448増（8・3%増）、前月比49増（0・8%増）と増加傾向にある。前年比で見ると協同組合などが3増の183、事業者が145増の2747、営業所が80増の788、追加IDが220増の2106となった。

国交省

低炭素トラックなどの導入に補助金

国土交通省は5月29日から環境性能に優れたトラックへの補助事業を開始した。低炭素型ディーゼルトラックや、大型天然ガストラックを導入する事業者に補助金を交付する。申請後の

審査は申し込み順を基本に行う。申請受付は来年1月31日まで。詳細は実施団体の環境優良車普及機構（LEVO）のHPに掲載する。

大型低炭素型ディーゼルトラ

ックへの補助金は、廃車を伴う場合は基準額75万円、廃車を伴わない場合は基準額50万円。中型車の場合の基準額は、廃車ありで42万円、廃車なしで28万円。

大型天然ガストラック（車両総重量12t以上）の補助金などは未定だが、決まり次第LEV OのHPに掲載する予定。

荷主企業・物流事業者を1冊に「物流総覧」

<http://cargo-news.co.jp/book/131>

3月のトラック輸送

宅配は3カ月連続で増加

特積みは半年連続で減少に

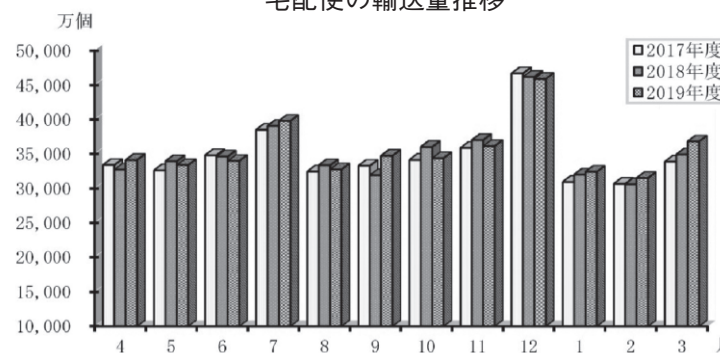
国土交通省が発表した3月のトラック輸送情報によると宅配便の取扱個数は前年比5・4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。一方で特積み貨物総輸送量は微減ながら6カ月連続で減少した。

14社を調査対象にした3月の宅配便の取扱個数は約3億6802万5000個となり、前年比約1885万1000個増（5・4%増）となった。今年に入ってから3カ月連続で増加が続いており、新型コロナウイルス感染拡大に対応した自宅での「巣ごもり」需要を取り込んだ格好だ。

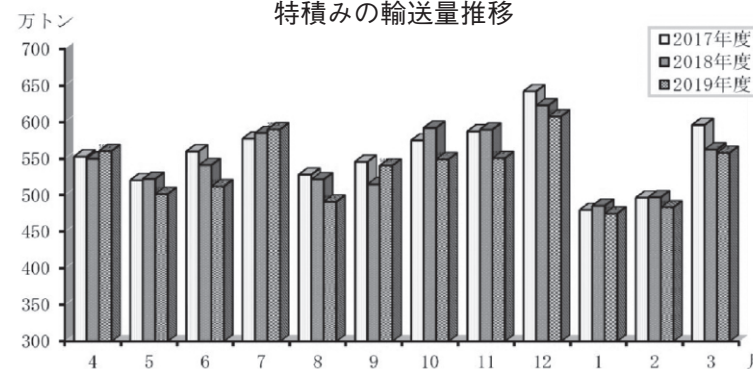
特積み・一般貨物は低調

特積み貨物（調査対象24社集計）の総輸送量は557万83

宅配便の輸送量推移



特積みの輸送量推移



3日増加していた。稼働日1日当たりの輸送量は23万2429tとなり、前年よりも約5000t減（2・0%減）。

また、一般貨物（調査対象973社、回答796社）の輸送量は、ほぼ前年並みの0・1%減となり、3月の年度末でありながら活況がみられなかった。



ダイヤモンド・オンラインと
カーゴニュースがおくる
経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

経営×物流
日本の企業経営には今、CLOが必要だ

経営×物流
日本の企業経営には今、CLOが必要だ

経営×物流
日本の企業経営には今、CLOが必要だ

<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索

神倉協

倉庫業で5G利用を調査・研究

神奈川倉庫協会（小此木歌藏会長）は5月27日、通常総会を書面で開催し、事業計画などを決めた。2020年度は、物流生産性向上の一環として、倉庫業における次世代通信（5G）

の利用の調査・研究を計画している。

人材育成関連では、教育研修委員会と業務企画委員会と共同で生産性向上を目的とした研修プログラムを策定し、実施。女

性活躍推進関連では、WGによる調査・研究のほか、講演会・セミナーの開催、国・自治体の支援制度の調査・紹介を行う。

役員の選任では、左右田照夫（横浜新港倉庫）、三枝実（相模運輸倉庫）の両氏が副会長を退任し、石井榮（東栄倉庫）、西修一（東洋埠頭）の両氏が新たに就いた。

TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報をピックアップ

タクシー事業者への支援として、特例措置として認められている飲食店の料理などの宅配に加え、日用品や食品への対象拡大を求めたもの。

日本通運、単身引越してWEB限定キャンペーン

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は1日から、引越しキャンペーン「WEB限

定！単身パックキャンペーン」単身パックS・Lご利用でもれなく選べるeギフト1000円分プレゼント！を開始した。

同キャンペーンは今月1日から7月31日の期間中、日通の引越しHP上で単身パックS・Lを申し込んだ利用者全員に、選べるeギフト券1000円分がもらえるもの。発作業月の翌月中に対象者のメールアドレスに送付される。

なお、申し込みはhttps://www.nittsu.co.jp/hikkoshi/news/campaign_202004tp/から可能となっている。

東ト協、フェスタ2020中止

東京都トラック協会（浅井隆会長）は5月29日、2020年度第1回理事会を開催し、「トラックフェスタTOKYO20

UAゼンセン、タクシー有償運送範囲の拡大要望

製造・流通・サービス業などの労働組合が加盟するUAゼンセンは5月27日、特例措置として9月30日まで認められているタクシーの有償貨物運送の対象範囲を、現行の飲食店の料理だけでなく、日用品や食品にも拡大するよう要望した。

新型コロナウイルス対策の拡充や「新しい生活様式」に対応した労働者の安全確保・働き方支援などを盛り込んだ要請書を加藤勝信厚生労働大臣に手渡した。その中で、新しい生活様式のもので乗客数の増加が見込めない




挨拶する浅井会長

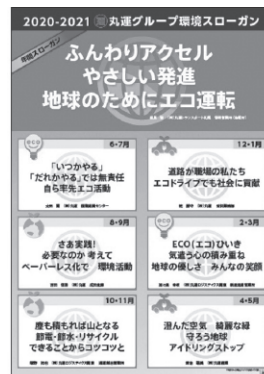
20」について新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から正式に中止を決めた。また、19年度の事業報告案および収支決算案なども審議・承認。6月15日の20年度通常総会で正式に承認される。

開会冒頭、浅井会長(浅井)

は「今回の新型コロナウイルスによる影響は大変に大きく、当面の輸送量は落ち込みが予想されている。会員事業者の経営環境は厳しい状況となるが会員重視・会員のための協会として会員支援に力を尽くす」と挨拶した。

なお、6月15日に帝国ホテル東京で開催する通常総会は新型コロナウイルス感染症対策として懇親会は中止。関係行政庁、関係団体、国会議員・都議会議員など来賓の招待も見合わせる。

丸運の環境月間、NO！レジ袋運動など展開



また、今年度は全従業員にエコバッグを配布し、「NO！レジ袋運動」を展開するほか、清掃活動などを行う。

丸運(本社・東京都中央区、荒木康次社長)は6月を「環境月間」と定め、グループ全従業員が参加して各種行事を実施する。

環境スローガンは応募総数996件の中から選ばれた「ふんわりアクセル やさしい発達 地球のためにエコ運転」で、同スローガンを事業所に掲示するほか、全拠点でのぼりを掲揚する。また、従業員が各自の「環境宣言」を安全帽に貼付する。

トラスコ中山、味の素

Webセミナーで講演

経営コンサルティングのタナベ経営(本社・大阪市淀川区、若松孝彦社長)は5月28日、持続可能なロジスティクスをテーマにWebセミナーを開催した。ゲスト講師として卸からトラスコ中山取締役物流本部部長の直吉秀樹氏、メーカーから味の素上席理事食品事業本部物流企画部長の堀尾仁氏が登壇した。

トラスコ中山の直吉氏は、ロジスティクスの効率化にはITの強化と自動化技術の導入が必要だと述べ、「ITを活用し、モノとデータの流れを把握することが重要となる。そのためには商品データベースの構築が不可欠」だと提言。同社では商品データベース「ステラ」により顧客がリアルタイムで商品在庫を確認できる仕組みを構築し、ロジスティクスの

効率化を実現していると説明した。また、自動化技術の導入については「庫内作業部分だけの最適化を図るのではなく、その後を含めたサプライチェーン全体の効率化の視点が必要となる」と指摘した。

味の素の堀尾氏は加工食品メーカー6社により持続可能な物流体制構築を検討する「F・LINEプロジェクト」および共同物流会社のF・LINEの成り立ちについて説明。加えて、製配販の課題に取り組むための「SBM会議」(食品物流未来推進会議)、行政や業界団体などとも連携した「持続可能な加工食品物流検討会」や「加工食品における生産性向上及びトラックドライバーの労働時間改善に関する懇談会」などの取り組みを紹介した。

佐川東京ロジスティクスセンター、DBJ認証で最高評価

SGホールディングスグループで投資運用事業を手がけるSGアセットマックス(本社・東京都江東区、福本雅信社長)は1日、同社が運用を受託するファンドが保有する「佐川東京ロジスティクスセンター」(東京都江東区)がDBJ Green Build-



「佐川東京ロジスティクスセンター」外観

LEED認証の最高評価「5つ星」を獲得したと発表した。

DBJ Green Building認証は環境・社会に配慮した不動産「Green Building」を支援するため、日本政策投資銀行が創設した認証制度。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取り組みを支援する。

「佐川東京ロジスティクスセンター」は省エネ・省資源化による環境負荷低減に加え、生物多様性に配慮した周辺環境や庫内従業員の利便性、建物の防災性などが評価され、今回の認証獲得に至った。

なお、同施設は生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価する「JHEP認証」を物流施設として初めて取得している。

日本GLPが 八千代の物件を売却

日本GLP（本社・東京都港区、帖佐義之社長）は5月29日、キャピタル・リサイクル戦略を継続し、「GLPジャパン・デベロップメント・ベンチャーII（GLPJDIVII）」が開発・保有する1施設を約142億円で売却すると発表した。売却の対象と

なる施設は、千葉県に立地する、総延床面積約5・4万㎡の「GLP八千代II」となる。

福岡運輸が 北九州営業所を移転

福岡運輸（本社・福岡市博多区、富永泰輔社長）は、九州エリアの拠点である「北九州営業所」を北九州市門司区に移転し、1日から稼働させた。北部九州および山口エリアのさらなる物流品質向上、業務の円滑化を図るのが狙い。

北九州営業所は延床面積が3146㎡の2階建て。C級（1067㎡）、F級（486㎡）から成り、ドックシェルトーは大型が6台、4t・大型が15台の計21台分を備えている。

NECネクサ、FW業務 支援で新サービス

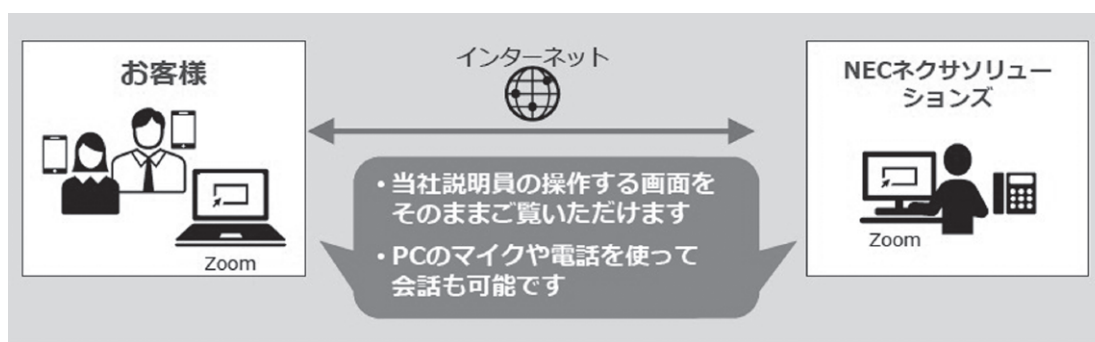
NECネクサソリューションズ（本社・東京都港区、木下孝彦社長）は、昨年販売を開始したクラウド型システム「航空海上フォワーディング業務支援サービス」で6月から、見積作成

や運送・ドレー・通関等の手配業務、NVOCCの輸出入業務など新機能のサービス提供を開

物流事業者の株価時価総額

社名	時価総額 (単位:百万円)
SGホールディングス	1,125,493
ヤマトホールディングス	980,635
日本通運	531,840
日立物流	331,194
セイノーホールディングス	306,120
山九	286,623
上組	275,622
三菱倉庫	243,475
福山通運	197,427
丸和運輸機関	189,958
ニッコンホールディングス	148,899
センコーグループホールディングス	131,461
サカイ引越センター	129,300
近鉄エクスプレス	125,064
住友倉庫	113,078
SBSホールディングス	95,443
鴻池運輸	70,621
トランコム	69,482
ハマキョウレックス	61,789
丸全昭和運輸	59,241
トナミホールディングス	58,957

※資料出所:yahooファイナンス(2020年5月終値)



リモートでのデモ（イメージ）

LexxPluss

物流倉庫、製造工場、製薬工場向け
「自動搬送ロボットの導入分析サービス」
無償提供を開始



LexxSupport

質問に答えて



現場を可視化

期間延長

自動搬送ロボットを開発する LexxPluss（本社・川

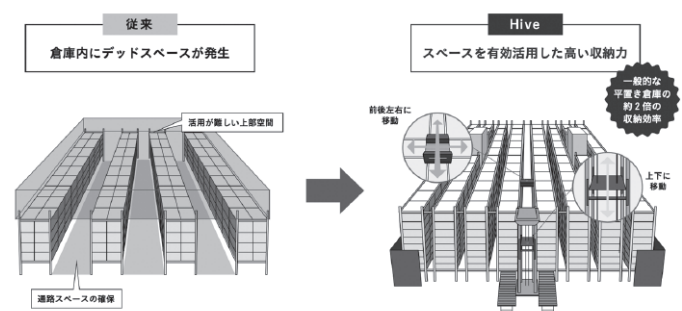
ロボット導入分析の 無償期間延長

「デモは見たいが面談や外出を自粛している」という企業の要望に応え、電話とインターネットにつながるPCがあれば外出や出張することなくシステムのデモを見ることができるようリモートでのデモも受け付けている。

同サービスは強固なセキュリティを装備し、インターネットに接続可能であれば場所を選ばずに接続できるため、在宅勤務などテレワークでシステムを利用したいフォワーダー事業者にとっても最適なサービスとなっている。

これにより昨年先行リリースしていた航空貨物業務や請求・支払、海外精算、通関実績管理と合わせてフォワーディング業務システムとしての航空海上業務のラインナップが全てそろった。

始した。



スペースの有効活用が可能に

様々な設備や制御システム、管理システムなどと連携し、一元

「ハイブ」は既存倉庫内の

の開発・販売を事業とするAPT（本社・千葉市美浜区、井上良太社長）は1日、シャトル型立体倉庫システム「Hive」（ハイク）の提供を開始すると発表した。

APTがシャトル型 立体倉庫システム発売

物流ソフトウェア・ロボットの開発・販売を事業とするAPT（本社・千葉市美浜区、井上良太社長）は1日、シャトル型立体倉庫システム「Hive」（ハイク）の提供を開始すると発表した。

同サービスは自動搬送ロボットの導入による費用対効果の分析と、人手不足による事業運営リスク分析を行うもの。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初は5月31日までの無償提供期間としていたが、これを先着15社、6月30日まで延長し、物流や工場現場の自動化を目指す事業者を支援する。

崎市高津区、阿藤将也社長）は5月29日、「自動搬送ロボットの導入分析サービス」の無償提供期間を6月30日まで延長すると発表した。



新機種は耐摩耗鋼板（HAR

極東開発工業（本社・兵庫県西宮市、高橋和也社長）は5月29日、積載量と走行安定性を大幅に向上させた新型「土砂ダンブトレイラ（リンク式・GVW36t）」（写真）の発売を開始した。年間30台の販売を目指す。

極東開発、新型「土砂 ダンブトレイラ」発売

施している。

初めて導入。現在、段階的に自動化・効率化に向けた検証を実施している。

なお、同システムはECフルフィルメント事業を展開するAMS（本社・東京都目黒区、村井眞一社長）が提供するフルフィルメントサービスでの自動倉庫ソリューションとして国内で一般的平置き倉庫と比較して約2倍に収納効率が向上した。

的管理を可能とするソフトウェアを搭載。大規模なシステムリニューアルなしで既存の倉庫制御システム（WCS）や倉庫管理システム（WMS）をそのまま活用できる。同システムでは前後・左右・上下の3次元方向へ動くことができ、これまで活用が難しかった倉庫上部空間の活用や通路スペース削減を可能とし、高密度な収納を実現。一般的平置き倉庫と比較して約2倍に収納効率が向上した。

DOX)を採用した曲げ構造のボデー形状により、大幅な軽量化を実現。現行機種と比べ積載量を1400kg増加させたほか、強度を保ちながらスチフナ（補強柱）レスとするなど、美観に溶け込むすっきりかつシンブルなデザインを施した。

また、グループ会社の日本トレクスと共同開発した専用の段付トラレーラ台車と段付フレーム構造により、現行機種比マイナス100mmの低床化で走行安定性を大幅に向上させた。さらに、ダンブ機構にはリンク式を採用したほか、足回りはリーフ

サスペンションとダブルタイヤを組み合わせ、力強く作業を支える。希望小売価格は1345万円（消費税別、トラクタ別）。

極東開発グループは新機種の投入により、製品ラインナップを拡充し、特装車事業の強化を図っていく、としている。

ロジザード、WMSが補助金対象ツールに認定

ロジザード（本社・東京都中央区、金澤茂則社長）は1日、同社のクラウド型倉庫管理システム「ロジザードZERO」が

「令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業」の補助金対象ツールとして認定されたと発表した。

IT補助金は中小企業や小規模事業者がITツールを導入する経費の一部を補助すること、業務効率化や売上向上のサポートを行うもの。今回、「ロジザードZERO」を導入する企業は、ソフトウェア・クラウド利用費（12ヵ月分）と導入関連費用の2分の1、4分の3の金額が補助される。なお、申請締切日は7月10日までとなっている。

人事異動

JR貨物（6月1日）▽九州支社安全部長（九州支社総務部グループリーダー〈人事・勤労〉）白石正信▽九州支社安全部サブリーダー（九州支社門司機関区助役〈副区長〉）白川鉄郎▽九州支社総務部グループリーダー（総務兼人事・勤労）（九州支社総務部グループリーダー〈総務〉）九州支社総務部長若松浩司▽九州支社総務部サブリーダー（総務）（九州支社安全部サブリーダー）林康彦▽九州支社門司機関区長（九州支社安全部長）奥田真

トナミホールディングス（6月1日）▽経営管理グループ総務部長の兼務を解く、取締役経営管理グループ担当兼社長室長兼内部統制担当佐藤公昭▽情報戦略室長を兼務、執行役員経営企画グループ経営企画室長小西賢輔▽トナミ運輸信越出向（監査室長）塚田直康▽経営管理グ

ループ総務部長（経営管理グループ財務部部長）成田秀男▽監査室長（アルハイテック出向）斎藤康弘

トナミ運輸（6月1日）▽航空国際事業部管掌（航空国際事業部長）取締役に執行役員物流統括本部営業戦略事業部長飛騨芳彦▽管理本部総務部長兼購買部長の兼務を解く、取締役に上

席執行役員管理本部長兼社長室長兼内部統制担当佐藤公昭▽トナミ第一倉庫物流出向（執行役員物流統括本部営業戦略事業部営業開発部長）金城正典▽営業開発部長の兼務を解く、執行役員物流統括本部営業戦略事業部営業管理部長坂井丈二▽高岡ケイブルネットワーク出向（執行役員情報システム事業部長）藤森康志▽情報戦略室長を兼務、執行役員経営企画本部経営企画室長小西賢輔▽物流統括本部部長（北陸主管支店長）岡田浩▽情報システム事業部長（情報システム事業部部長）業務管理部長片山一宏▽トナミ運輸信越出

向（監査室長）塚田直康▽管理本部総務部長兼購買部長（管理本部財務部部長）成田秀男▽監査室長（アルハイテック出向）斎藤康弘▽ケーワイケー出向（北関東主管支店営業部長代理）垣内政和▽航空国際事業部長（航空国際事業部長代理）金田宗也▽北陸主管支店長（金沢支店長）渡辺克彦

トナミホールディングス（6月20日）▽執行役員、情報システム事業部長兼業務管理部長片山一宏▽執行役員、物流統括本部ロジソリユーション事業部ソリユーション営業部部長但田篤郎

第一貨物（6月1日）▽一関営業所長（仙台東支店営業課長）津川智宏

日本石油輸送（6月26日）▽退任（執行役員）大内満リエネックス取締役西日本支店長に専任予定

書籍注文書

(R2年5月)

(FAX 03-5771-2105 にお送り下さい)

運行管理者試験(貨物)受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意ください。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申込日 令和 年 月 日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

会社名

担当部署名

(ふりがな)

ご担当者名

会社の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

ご名前

ご自宅の

電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名

電話番号

◎ 注文部数

冊 (必ずご記入下さい)